

2025年度 第2四半期決算

2025年10月31日
住友商事株式会社

将来情報に関するご注意

本資料には、当社の中期経営計画等についての様々な経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣が中期経営計画を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標であります。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

1. 2025年度第2四半期 決算サマリー

2025年度 第2四半期利益・ 通期見通し	- 当第2四半期累計の当期利益は3,012億円、前年同期比473億円の増益。 通期見通し5,700億円*を据え置き。進捗率は53%。 セグメント別通期見通しを一部見直し、期初に設定したバッファーを△400億円から△200億円へ減額。
年間配当金 自己株式取得	- 年間配当金 140円/株（予定）は、期初予想を据え置き。（中間配当 70円/株） 2025年5月に決議した800億円の自己株式取得は、9月末時点で約241億円取得済み。（期限：2026年3月末）

2024年度 第2四半期実績		2025年度 第2四半期実績		2025年度 通期見通し（25/10公表）	
当期利益 （親会社の所有者に帰属）	2,540億円	3,012億円	+473億円 （前年同期比）	5,700億円*	53% （進捗率）

* バッファー△200億円を含む

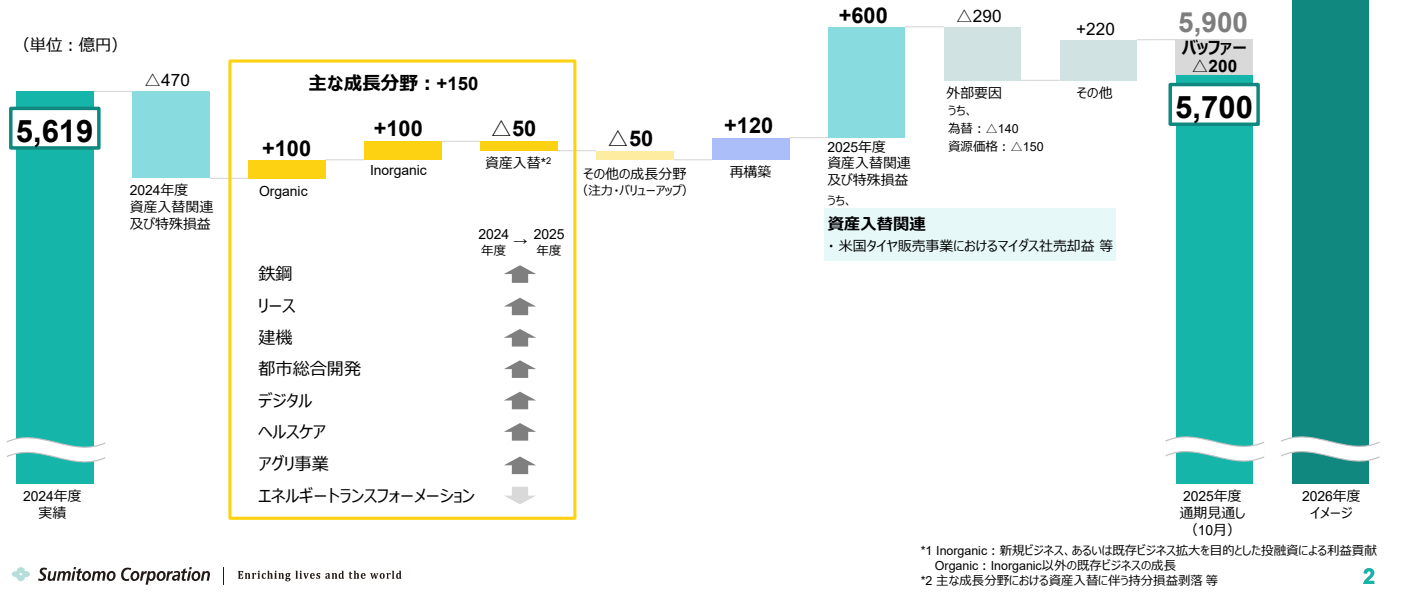
当第2四半期の実績は3,012億円となり、前年同期比では473億円の増益となりました。

通期見通しは5,700億円を据え置いた一方、セグメント別通期見通しを一部見直し、
期初に設定したバッファーを△400億円から△200億円に減額しています。

2025年度の年間配当予想は期初予想の140円を据え置き、中間配当を70円としています。

2. 中期経営計画2026 進捗：利益計画

- 主な成長分野は収益基盤を拡大。
- その他の成長分野で基礎的収益の成長に遅れがある事業については、中計後半でのキャッチアップに取り組む。
- 資産入替を加速し、資産入替関連及び特殊損益は600億円を見込む。



この図は、2024年度実績から2025年度通期見通しにかけての成長イメージを示したものです。黄色い四角で囲っている主な成長8分野では資産入替による持分利益の取り込みが減った一方、Organic、Inorganicともに、収益基盤を拡大します。

主な成長8分野の右隣、その他の成長分野では、自動車流通事業の競争激化や、資源グループにおける新規投資の実施時期見直し等、基礎的収益の成長に遅れがある事業もあります。

青色の資産入替関連及び特殊損益は、入替の加速により600億円を見込んでいます。

2026年度の利益目標とした6,500億円達成に向け、SCSK完全子会社化や米国航空機リース会社買収といったInorganicな取り組みを進めています。

同時に、成長に遅れがある事業についてはキャッチアップしていきます。

3. 中期経営計画2026 進捗：強み・競争優位を発揮する主な成長分野

主な成長分野	足元の進捗	今後の方針
鉄鋼	- 洋上風力発電用の基礎構造物（モノパイル）製造事業（EEW）への出資完了 - 低成長事業の資産入替の強化・拡大	- 顧客サービスの拡充、商材の拡大、サプライチェーン基盤強化 - 地域戦略の見直し、成長市場へのリソースシフト
建機	- 販売サービス事業：建機販売代理店企業BIA Groupへの出資完了 - 北米建機レンタル事業：建設需要の伸びの鈍化による利益計画の遅れに対し、人件費等コスト抑制や中古販売等のリカバー策を実施	- 収益性や資本効率の更なる改善を図りつつ、地域シェア拡大・商材拡充による収益基盤を強化 - 北米建機レンタル事業：大口広域顧客の取込やトレンチ等専門レンタル強化に取り組みと共にコスト競争力の強化
リース	- 米国航空機リース会社買収合意、SMFLによるケネディクス完全子会社化（10月）・ヘリリース会社の買収等、既存事業拡大 - SMFLにおけるコンテナリース事業への参入等、事業領域拡大及び事業ポートフォリオ多様化	不動産や航空機等でのアセットマネジメントビジネス強化による収益性と資産効率向上
都市総合開発	- 国内を中心とした不動産案件の資産入替（仕入・売却）の促進 - 米国住宅事業好調	- 国内外不動産の資産入替（仕入・売却）の促進、及び工業団地・海外不動産等の各種事業の収益強化 - 優良案件のグローバルな開発・積み増し、各SBUの強みを掛け合わせた都市総合開発の収益実現に向けて取り組み継続
デジタル	- SCSKによるネットワンシステムズのグループ化完了 - GPU as a Service事業に参入し、AIソリューション事業を強化 - SCSKの株券等に対する公開買付の開始を公表（10月）	「アジア太平洋地域No.1のデジタル事業プラットフォーム」を構築 - 上流コンサルから下流BPO、基幹システム開発からデータドリブン経営支援まで、住友商事の顧客基盤や業界課題の知見も活用して、国内外のDX/ITニーズに対応
ヘルスケア	- 既存事業のオペレーション効率化によりバリューアップが進捗 - 北米等において事業基盤は拡大するも、国内外で新規投資の見送りにより進捗に遅れあり	- 引き続き既存各事業の更なるバリューアップに取り組む - 国内外での事業買収による事業基盤拡大を目指していく
アグリ	- ブラジル：貸倒損失への対応策として与信管理の強化等を実行、2025年度は下期の需要期に向けてオーダーを着実に積み増し - ベトナム・ルーマニアの直販事業、チリ・米国のバイオ農業事業等への出資を着実に実行	- ブラジル：既存事業の収益性改善や下振れ耐性強化に引き続き注力 - バイオ農業等の高付加価値製品の販売強化、並びに、有力パートナーとの提携等を通じ、収益基盤強化・下振れ耐性獲得
エネルギー トランスフォーメーション	- 海外IPP/WPPや他事業も堅調に推移 - インド都市ガス事業出資、インド再エネコーポレートPPA事業参画	各産業セクターのバリューチェーン全体を俯瞰し、地域ニーズを捉えた脱炭素ワンストップ・ソリューション機能を提供し、脱炭素ビジネスへのシフト、トレードの強化、新たな収益基盤の拡大を図る

主な成長8分野について、足元の取り組み状況と成長に向けた今後の方針をこのスライドにまとめています。

リースでは、米国航空機リース会社買収等、既存事業拡大に加え、コンテナリース事業への参入等、事業領域の拡大、及び事業ポートフォリオ多様化を進め、収益性と資産効率の向上を図っています。

デジタルでは、SCSKによるネットワンシステムズのグループ化により、システムインテグレーターとネットワークインテグレーターを兼ね備える強固な経営基盤を構築しました。

一方、進捗が遅れている事業について、改善に向けた取り組みをいくつか申し上げます。

鉄鋼では、低成長事業の資産入替に取り組んでいます。
地域戦略を見直し、成長市場へのリソースシフトを図ります。

ヘルスケアでは、国内外で新規投資の見送りにより進捗に遅れがあるものの、
既存事業の更なるバリューアップや、引き続き事業買収による事業基盤拡大を目指します。

4. 中期経営計画2026 進捗：キャッシュ・フローアロケーション

- 中期経営計画2026
- 2025年度第3四半期～2026年度 計画
- 2024年度～2025年度第2四半期 実績

Cash In 資産入替 0.8兆円	Cash Out 株主還元 0.7兆円～
キャッシュ・フロー 収益力 2兆円	ROE12% 以上 投資 1.8兆円～

ポートフォリオの新陳代謝を更に加速

主な成長分野*1を中心にCF収益力を向上

Cash In		Cash Out	
0.40兆円	資産入替 0.8兆円	株主還元 0.7兆円	0.39兆円
0.40兆円		マネジメント アロケーション 0.3兆円	0.31兆円
1.02兆円	キャッシュ・ フロー 収益力*2 2兆円	投資*3 1.8兆円	0.83兆円
0.98兆円			0.97兆円

累進配当、総還元性向40%以上

今後の大型投資案件

- SCSKの完全子会社化
約8,800億円
- 米国航空機リース会社買収
約3,000億円

SCSKの完全子会社化が成立した場合
有利子負債・Net DERが一時的に増加

- キャッシュ・フロー収益力の拡大に加え、継続的な成長に向けたポートフォリオ変革として、資産入替を一層加速させるとともに、戦略的な投資はより厳選して実施
- 2024～2028年度（5年累計）の株主還元後フリーキャッシュ・フロー黒字を確保し、遅くとも2028年度末までに有利子負債残高・Net DERを足元の水準まで減少させる方針

基本
方針

〔財務健全性の維持〕

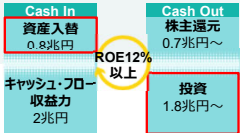
株主還元後フリーキャッシュ・フロー*4 黒字

*1 鉄鋼、リース、建機、都市総合開発、デジタル、ヘルスケア、アグリ、エネルギー変換・エネルギー
*2 キャッシュ・フロー収益力 = (売上総利益+販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）+利息収支+受取配当金）×（1-税率）
+持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）+減価償却費+リース負債支払
*3 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配株主からの子会社持分取得による支出」を含む
*4 運転資金増減等を除く

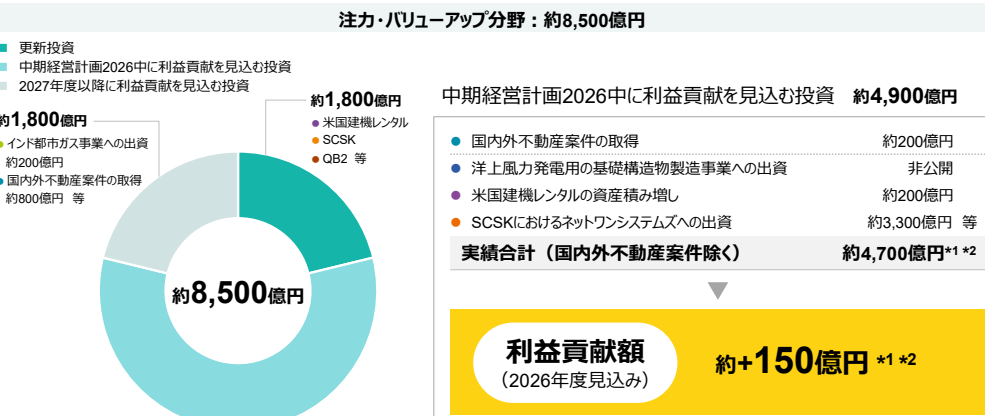
キャッシュ・フローアロケーションは、中計で掲げた計画に対し、これまでのところ順調に進捗しています。公表済の大型投資が成立した場合、有利子負債、Net DERが一時的に増加しますが、遅くとも2028年度末までに、有利子負債、Net DERを足元の水準まで減少させる方針です。

キャッシュ・フロー収益力の拡大に加え、資産入替を一層加速させるとともに、戦略的な投資をより厳選して実行していくことで、2028年度までの5年累計で、株主還元後フリーキャッシュ・フローの黒字を確保します。

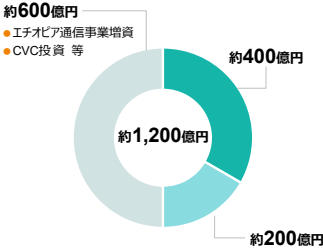
5. 中期経営計画2026 進捗：投資・資産入替



● 投資実績（24/4～25/9） 9,700億円



育成・再構築分野：約1,200億円



● 資産入替実績（24/4～25/9） 4,000億円

- 政策保有株の売却進捗 約+1,000億円
- ティークリア売却 約+500億円

*1 別途、2026年度の米国航空機リース会社買収による投資約3,000億円と利益貢献を見込む。
*2 不動産からの利益貢献は除く。中計2026-3か年における成長分野の新規投資からの利益貢献計画：+500億円。

2025年度第2四半期までの1年半での投資実績は9,700億円で、
このうちスライド左手に記載の注力とバリューアップに属するInorganicな投資から見込まれる
2026年度の利益貢献額は150億円となっています。

一方、ここには米国航空機リース会社買収やSCSK完全子会社化による影響は織り込んでいません。

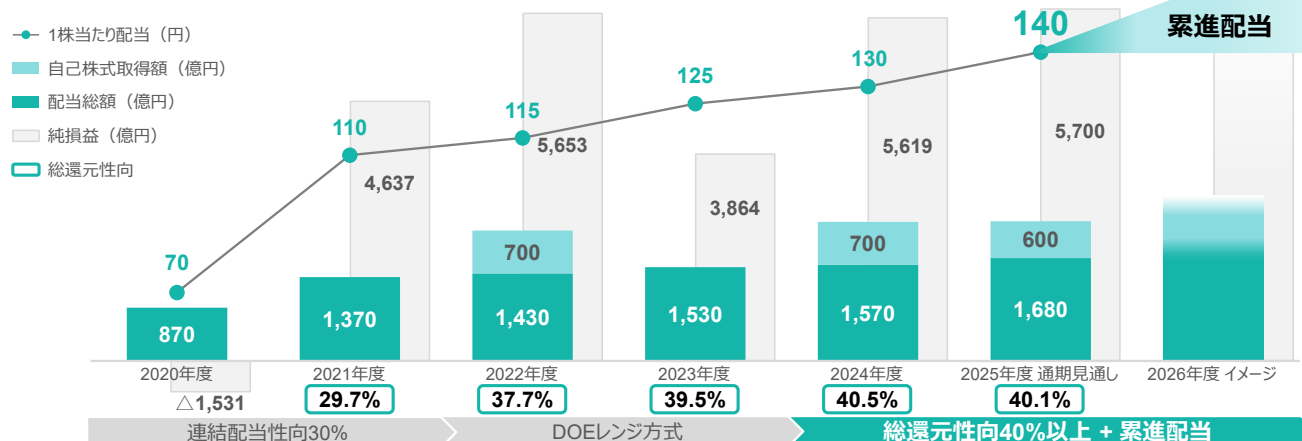
資産入替は計画に対し、ちょうど半分となる4,000億円まで進捗しています。
事業ポートフォリオ変革を更に推し進めるべく、更なる資産入替に向けた検討を進めます。

6. 株主還元

- 年間配当金 140円/株（予定）は、**期初公表予想を据え置き**（中間配当 70円/株）
- 2025年5月に公表した800億円*1の自己株式取得は、9月末時点で約241億円取得済み（期限：2026年3月末）

株主還元方針 総還元性向40%以上 + 累進配当*2

持続的な利益成長及び更なる収益基盤の強化に努めることで、株主還元の充実を図り、株主価値の向上を目指す



*1 内訳：2024年度株主還元 200億円、2025年度株主還元 600億円
*2 配当維持または増配

持続的な利益成長とともに株主還元の充実を図り株主価値の向上を目指す基本方針に変更はありません。今中計で掲げた総還元性向40%以上、累進配当という株主還元方針を継続します。

7. 中期経営計画2026 進捗総括

No.1事業群

強みを核とした成長

成長の原動力の強化

事業ポートフォリオ変革

大型案件の買収や資産入替促進により、事業ポートフォリオ変革が加速

事業ポートフォリオ変革	● 主な成長分野を中心に競争優位を強化する投資を実行（以下、大型投資も予定） ・ 米国航空機リース会社の買収 : 2026年度第1四半期 完了予定 ・ SCSKの株券等に対する公開買付の開始 : 2025年度第3四半期 TOB応募期間終了 等 ● 資産入替が着実に進捗。前中計からの課題案件への対応も進捗 ・ ティーガイア、米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却 ・ 北米メロン生産・販売事業売却（2025年10月）
強みを核とした成長	● 主な成長分野を中心に収益拡大。（リース・都市総合開発・デジタル） ● 「デジタル・AI戦略」を推進。SCSKの完全子会社化を経て加速。 ● 成長分野の一部で、基礎的収益の成長に遅れがみられる事業は、中計後半でのキャッチアップに取り組む。
成長の原動力の強化	● グループ再編によるシナジーが拡大 ・ 都市総合開発ではインフラ事業の知見/ノウハウを活かした海外不動産案件の投資が拡大

最後に、中計1年半の総括をいたします。

事業ポートフォリオの変革は、主な成長分野を中心に競争優位を強化する投資を積み上げました。特に、米国航空機リース会社の買収やSCSKの完全子会社化は、当社が知見を有するまさに「ど真ん中」の投資です。

また、資産入替もティーガイアやマイダス社売却に加え、前中計からの課題案件への対応も進捗しています。

強みを核とした成長では、リース、都市総合開発、デジタル等、主な成長分野を中心に収益が拡大しました。

また、デジタル・AI戦略の推進をSCSKの完全子会社化により加速させてまいります。

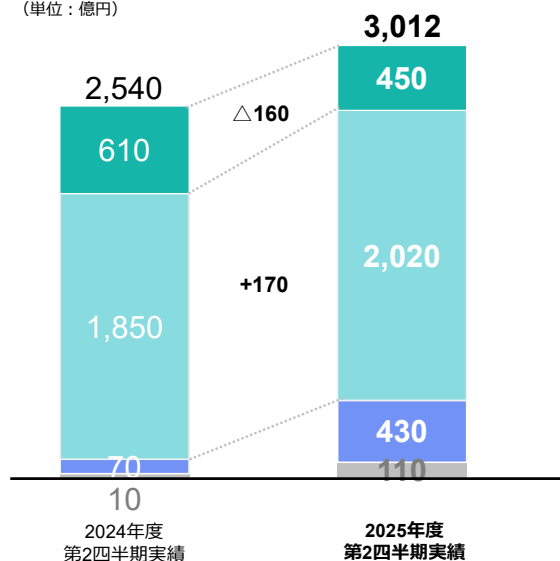
一方、自動車、建機、アグリ等、成長分野の一部で基礎的収益の成長に遅れがみられる事業もあり、中計後半でのキャッチアップに取り組んでまいります。

2025年度 第2四半期実績 及び 2025年度 通期見通し

8. 2025年度第2四半期 実績（当期利益（親会社の所有者に帰属））

前年同期比

（単位：億円）



資源ビジネス*1 *3（△160億円）

豪州石炭事業・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落等

非資源ビジネス*2 *3（+170億円）

船舶事業：堅調に推移し増益
不動産：今期 大口案件の引渡しあり
デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益
自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益
海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減

資産入替関連及び特殊損益

当期 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益等

消去又は全社*3

—

円高の影響あり USD期中平均レート：2024年度 第2四半期 152.76
2025年度 第2四半期 146.02

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー・トランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

当第2四半期の実績につき、改めてご説明します。
当第2四半期の実績は3,012億円となりました。

資料の棒グラフは、当期利益の前年同期比の実績を、「資源ビジネス」「非資源ビジネス」「資産入替関連および特殊損益」「消去又は全社」に分けて示しています。

「資源ビジネス」は、450億円となり、160億円の減益となりました。
豪州石炭事業および南アフリカ鉄鉱石事業における価格下落等の影響によるものです。

また、「非資源ビジネス」については、2,020億円となり、170億円の増益となりました。

自動車流通販売で、主力市場における競争激化、
海外発電事業で、資産売却益等の反動減の影響がありましたが、
船舶事業が堅調に推移したほか、不動産で大口案件の引き渡し、
デジタルにおいて、SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化により、増益となりました。

なお、「資産入替関連および特殊損益」は、米国タイヤ販売事業のマイダス社売却等、
資産入替による収益獲得を強化したことにより、大きな利益貢献になりました。

9. 2025年度第2四半期 実績（セグメント別 当期利益）

		当期利益	増減額	増減要因	(単位：億円)
鉄鋼	上段：2024年度第2四半期	352	△11	・鋼管：北米は油価下落による需要減 ・鋼材：モノパイル製造事業の利益貢献開始	
	下段：2025年度第2四半期	341			
自動車		234	+300	・自動車流通販売：主力市場における競争激化により減益 ・米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却益 ・SML Isuzu社売却益	
		534			
輸送機・建機		388	+15	・輸送機：リース事業堅調、船舶事業は売船により増益 ・建設機械：建設需要軟調継続による減益	
		403			
都市総合開発		205	+236	・不動産：今期大口案件の引渡しあり	
		441			
メディア・デジタル		82	+134	・デジタル：SCSKにおけるネットワンシステムズのグループ化による増益、アルゴグラフィックス株式売却益あり ・海外通信事業：エチオピア通貨下落に伴う為替評価損減	
		216			
ライフスタイル		26	△3	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調も、メロン事業の不調により減益 ・国内スーパーマーケット事業：新規出店・改装等の効果あり増益	
		23			
資源		504	△188	・豪州石炭事業：価格下落及び原料炭販売数量減少により減益 ・南アフリカ鉄鉱石事業：価格下落 ・銅事業：価格上昇等により増益	
		316			
化学品・ エレクトロニクス・農業		148	0	・アグリ事業：ブラジルにおける過年度の天候不順の影響からの回復 ・前年同期 事業売却関連益あり	
		148			
エネルギー トランスフォーメーション		589	△108	・海外発電事業：前年同期 資産売却益等の反動減	
		481			
消去又は全社		11	+97	—	
		109			

セグメント毎の四半期利益の前年同期比増減を示しています。
内容は記載の通りですので、説明は割愛します。

10. 2025年度第2四半期 実績（キャッシュ・フローの状況）

(単位：億円)		中期経営計画2026		
中期経営計画 2026 3年合計計画*1 (24/4～27/3)		累計実績 (24/4～25/9)	2024年度 実績 (24/4～25/3)	2025年度 第2四半期実績 (25/4～9)
Cash In				
キャッシュ・フロー収益力*2	+20,000	+9,793	+6,476	+3,316
資産入替	+8,000	+4,000	+2,400	+1,600
Cash Out				
投資*3	△18,000 ～	△9,700	△7,300	△2,400
（注力／バリューアップ）	(△14,000 ～)	(△8,500)	(△6,300)	(△2,200)
（育成／再構築 等）	(△4,000 ～)	(△1,200)	(△1,000)	(△200)
株主還元	△7,000 ～	△3,078	△2,050	△1,027
株主還元後 フリーキャッシュ・フロー （運転資金の増減等を除く）	黒字	+1,000	△400	+1,400

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- 国内外不動産の売却
- ティーガイア株式の売却
- SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却
- 政策保有株式売却

投資

- 国内外不動産の取得
- SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- 米国ヘルスケア事業ActivStyle社への出資

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

*1「中期経営計画2026」におけるキャッシュ・フローアロケーション方針は以下の通り。

・株主還元後フリーキャッシュ・フロー（運転資金の増減等を除く）の黒字
・投資機会・事業環境・キャッシュ・フローの状況等に応じて、株主還元と成長投資に資金を配分し、ROE向上を図る

*2 キャッシュ・フロー収益力＝（売上総利益＋販売費及び一般管理費（除く貸倒引当金繰入額）＋利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法投資先からの配当（除く資産入替に伴う配当）＋減価償却費＋リース負債支払

*3 制度会計上、財務キャッシュ・フローに含まれる「非支配持分株主からの子会社持分取得による支出」を含む

キャッシュ・フロー収益力

- コアビジネスが着実にキャッシュを創出

資産入替

- 米国タイヤ販売事業におけるマイダス社売却
- 国内外不動産の売却
- ティーガイア株式の売却
- SCSKによるアルゴグラフィックス株式の売却
- 政策保有株式売却

投資

- 国内外不動産の取得
- SCSKによるネットワンシステムズ株式の取得
- 米国ヘルスケア事業ActivStyle社への出資

株主還元

- 配当金の支払、自己株式の取得

次に、キャッシュ・フローの状況についてご説明します。

まずキャッシュ・インですが、「キャッシュ・フロー収益力」は、コアビジネスが着実に伸長したことにより、3,316億円のキャッシュを創出しました。

「資産入替」では、ここに記載の事業や資産の売却により、1,600億円のキャッシュを回収しています。

一方、キャッシュ・アウトは、国内外不動産の取得等2,400億円の「投資」を実行しました。

株主還元後フリーキャッシュ・フローは、1,400億円の黒字となりました。

11. 2025年度第2四半期 実績（財政状態）

（単位：億円）	2024年度末	2025年度 第2四半期末	増減
流動資産	50,741	54,096	+3,354
非流動資産	65,570	65,670	+100
資産合計	116,312	119,766	+3,454
その他負債	34,909	35,527	+619
有利子負債*1 （現預金Net後）	32,547 (26,725)	32,831 (26,669)	+283 (△56)
負債合計	67,456	68,358	+902
株主資本*2	46,485	48,842	+2,357
負債及び資本合計	116,312	119,766	+3,454
D/E Ratio（Net）	0.57	0.55	△0.03pt
為替（円/US\$）	149.52	148.88	△0.64

*1 有利子負債...社債及び借入金（流動・非流動）の合計（リース負債は含まず）
*2 株主資本...資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

資産合計（増減：+3,454億円）

- ・ 営業資産の増加

株主資本（増減：+2,357億円）

- ・ 当期利益の計上による増加
- ・ 配当金の支払、自己株式の取得

続いて、財政状態についてご説明します。

資産合計は、営業資産の増加により、前期末と比べ約3,500億円増加し、11兆9,800億円となりました。

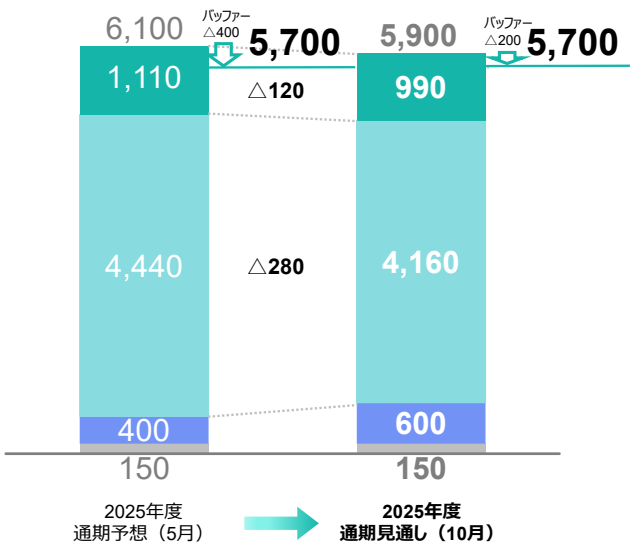
株主資本は、当期利益の計上等により約2,400億円増加し、4兆8,800億円となりました。

Net DERについては、0.55倍となりました。

12. 2025年度 通期見通し（当期利益（親会社の所有者に帰属））

期初予想比

（単位：億円）



資源ビジネス*1*3（△120億円）

新規投資の未実現

非資源ビジネス*2*3（△280億円）

北米鋼管事業：油価下落による需要低迷
自動車流通販売：主力市場における競争激化
海外通信事業：エチオピアにおける通貨安影響拡大 等
ヘルスケア：新規投資の未実現
基礎化学品：需要軟化に伴う販売減

資産入替関連及び特殊損益（+200億円）

複数案件で資産入替関連の利益を見込む

消去又は全社*3

—

バッファ

通期予想（5月）：△400億円
通期見通し（10月）：△200億円

*1 資源ビジネスは「資源グループ」と、エネルギー・トランスフォーメーショングループのうち「ガスバリューチェーンSBU」の合計です。
*2 非資源ビジネスは全社計から「資源ビジネス」と「消去又は全社」を差し引いて算出しております。
*3 資源ビジネス、非資源ビジネス、消去又は全社の金額は「資産入替関連及び特殊損益」を除く業績を表示しております。

冒頭でご説明の通り、2025年度の通期見通しは、5,700億円を据え置いています。

期初にバッファの対象として想定していた米国関税措置の影響や、商品市況の悪化、新規投資の未実現といった要因に加え、上期に顕在化した事業環境変化の影響や資産入替の加速による利益の増加等もセグメント毎の通期見通しに反映しました。結果として、バッファ考慮前の当期利益の合計は、5,900億円となりました。

これに、下半期に向けた保守的な備えとして、△200億円のバッファを残し、通期見通し5,700億円を据え置いたものです。

次のスライドで修正の内容と今後の見通しについて、セグメント毎にご説明します。

13. 2025年度 通期見通し（セグメント別 当期利益）

	通期予想 (25/5公表)	通期見通し (25/10公表) ①	第2四半期 実績 ②	進捗率 ②/①	主要事業の進捗及び今後の見通し (単位：億円)
鉄鋼	760	760	341	45%	・鋼管：北米は市況価格上昇、他地域は計画通りの進捗を見込む ・鋼材：モノパイル製造事業堅調、他事業も計画通りの進捗を見込む
自動車	820	770	534	69%	・自動車流通販売：主力市場における厳しい競争環境が継続 ・国内オートリース事業：堅調
輸送機・建機	880	880	403	46%	・輸送機：リース・船舶事業を中心に堅調 ・建設機械：中古販売等による売上増及び人件費等コスト抑制を見込む
都市総合開発	780	780	441	57%	・不動産：資産入替（仕入・売却）の促進により、計画通りの案件引渡しを見込む
メディア・デジタル	400	400	216	54%	・国内主要事業：計画通りに進捗 ・エチオピア通信事業：顧客獲得数は増加も、通貨安影響拡大等により弱含み
ライフスタイル	150	110	23	21%	・欧米州青果事業：バナナ・パイナップル事業は好調を維持、メロン事業売却損あり ・ヘルスケア：下期偏重、事業規模拡大等による収益増を見込む
資源	830	710	316	45%	・銅事業：堅調に推移　・アルミ：マージン改善を見込む ・トレード事業：下期改善を見込む
化学品・ エレクトロニクス・農業	350	330	148	45%	・アグリ事業：需要期における販売増、高付加価値製品による粗利率改善を見込む ・エレクトロニクス・ライフサイエンス：堅調な推移を見込む
エネルギー トランスフォーメーション	950	950	481	51%	・全体として堅調に推移し、資産入替を含め計画通りの進捗を見込む
消去又は全社	180	210	109	52%	－
合計	6,100	5,900	3,012	51%	－
バッファ	△400	△200	－	－	－
通期予想	5,700	5,700	3,012	53%	－

「鉄鋼」については、北米鋼管は、下期には市況価格の上昇を見込んでいます。
鋼材は、モノパイル製造事業が堅調に推移することを見込みます。

「自動車」は、自動車流通販売の主力市場における競争激化を反映したものです。
国内オートリース事業は、堅調な推移を見込みます。

「輸送機・建機」は、輸送機は、引き続き堅調に推移し、
建設機械は、売上増や人件費等のコスト抑制を見込みます。

「都市総合開発」は、資産入替の推進により、計画通りの案件引き渡しを見込みます。

「メディア・デジタル」は、エチオピア通信事業において、通貨安の影響が見込まれますが、
国内主要事業は、計画通りに進捗することを見込みます。

「ライフスタイル」及び「資源」は、期初に見込んでいた新規投資の未実現を反映しました。

「ライフスタイル」は、ヘルスケアにおいて下期偏重、既存事業の規模拡大等による収益増を見込みます。

「資源」は、銅事業が堅調に推移し、アルミやトレード事業の下期改善を見込みます。

「化学品・エレクトロニクス・農業」は、基礎化学品における需要軟化を反映しております。
一方、アグリ事業は、需要期である下期に販売増や粗利率改善を見込みます。

「エネルギートランスフォーメーション」は、全体として堅調に推移し、
資産入替を含め、計画通りの進捗を見込みます。

以上